



2026年6月8日

各 位

会社名 東芝テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 錦 織 弘 信
(コード: 6588 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長
阿 部 明
(TEL 03-6830-9151)

親会社の異動等に関するお知らせ（開示遅延）

当社の親会社である㈱東芝が、TBJH 合同会社（2023年9月26日付で TBJH㈱に組織変更）による公開買付けの成立により、2023年9月27日をもって TBJH㈱の子会社となったことに伴い、TBJH㈱及び TBJH㈱の親会社である TBJ ホールディングス㈱は、当社の親会社及び主要株主となりました。しかしながら、本日に至るまで当該発生事実に関する適時開示が未了となっております。深くお詫び申し上げますとともに、下記のとおりお知らせいたします。

1. 異動の年月日

2023年9月27日

2. 異動が生じた経緯

当社の親会社である㈱東芝が、TBJH 合同会社（2023年9月26日付で TBJH㈱に組織変更）による公開買付けの成立により、2023年9月27日をもって TBJH㈱の子会社となったことに伴い、TBJH㈱及び TBJH㈱の親会社である TBJ ホールディングス㈱は、当社の親会社及び主要株主となりました。

3. 異動する株主等の概要（2023年9月27日時点）

①TBJH㈱（親会社及び主要株主に該当することとなる株主）

(1) 名称	TBJH 株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲垣 伸一
(4) 事業内容	1. 有価証券の取得及び保有 2. 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運用及び管理並びに投資事業有限責任組合、その他投資事業組合への出資 3. 経営一般に関するコンサルティング業務 4. 前各号に付帯又は関連する一切の業務
(5) 資本金	300百万円
(6) 設立年月日	2022年11月7日
(7) 純資産	997,879百万円（2025年3月31日現在）

(8) 総資産	2,077,394百万円 (2025年3月31日現在)
(9) 大株主及び持株比率	TBJ ホールディングス(株) 100%
(10) 当社との関係	
資本関係	該当なし
人的関係	該当なし
取引関係	該当なし
関連当事者への 該当状況	該当なし

(注) 純資産及び総資産は、2025年3月31日現在の数値を記載しております。

②TBJ ホールディングス(株) (親会社及び主要株主に該当することとなる株主)

(1) 名称	TBJ ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲垣 伸一
(4) 事業内容	1. 有価証券の取得及び保有 2. 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運用及び管理並びに投資事業有限責任組合、その他投資事業組合への出資 3. 経営一般に関するコンサルティング業務 4. 前各号に付帯又は関連する一切の業務
(5) 資本金	354,490百万円
(6) 設立年月日	2022年11月1日
(7) 純資産	828,635百万円 (2025年3月31日現在)
(8) 総資産	1,105,755百万円 (2025年3月31日現在)
(9) 大株主及び持株比率	TB 投資事業有限責任組合 100%
(10) 当社との関係	
資本関係	該当なし
人的関係	該当なし
取引関係	該当なし
関連当事者への 該当状況	該当なし

(注) 純資産及び総資産は、2025年3月31日現在の数値を記載しております。

4. 異動前後における当該株主等の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

①TBJH(株)

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主	—	266,761個 (50.5%) (26,676,178株)	266,761個 (50.5%) (26,676,178株)	—

(注) 議決権の数（議決権所有割合）の欄は、2026年3月31日現在の数値を記載しております。

②TBJ ホールディングス(株)

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主	—	266,761個 (50.5%) (26,676,178株)	266,761個 (50.5%) (26,676,178株)	—

(注) 議決権の数（議決権所有割合）の欄は、2026年3月31日現在の数値を記載しております。

5. 今後の見通し

特段記載すべき事項はございません。

6. 適時開示が遅延した理由及び再発防止策

本来は、当社の親会社である(株)東芝が2023年9月27日をもってTBJH(株)の子会社となった後速やかに適時開示を実施すべきでしたが、当時の確認が不十分であったため、適時開示を実施しておりませんでした。今般、東京証券取引所より適時開示が未了であることを指摘されたことから、本日の適時開示に至りました。

今後、同様の開示遅延を生じさせないよう、適時開示事項に該当しうる事実が決定・発生した場合には、複数の担当者で適時開示の要否を確認・精査するなど、社内チェック体制の強化を図ってまいります。

— 以 上 —